

平成 29 年度
留萌市の財務書類
(一般会計・全体・連結分)



令和元年 9 月

留萌市

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 29 年度 留萌市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成 29 年度 留萌市財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 債務償還可能年数	27
(6) 住民一人当たり行政コスト	27
(7) 受益者負担割合	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。本報告書の記載対象は連結財務書類となります。

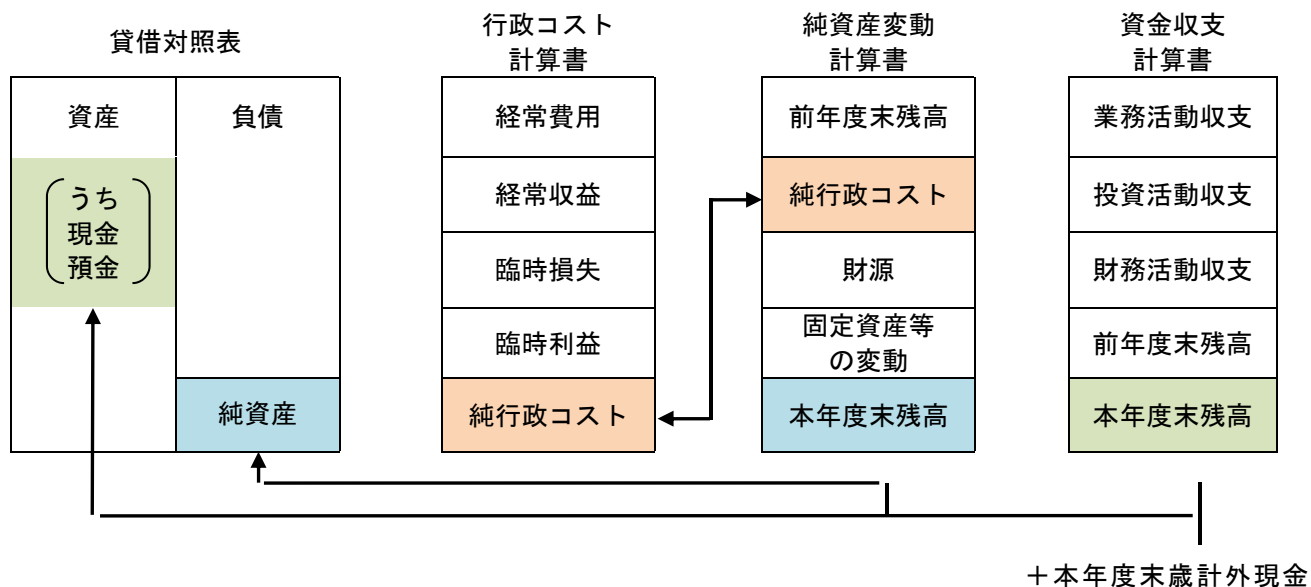
■留萌市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険事業特別会計		
		介護保険事業特別会計		
		後期高齢者医療事業特別会計		
		港湾事業特別会計		
		下水道事業特別会計		
		水道事業会計		
		病院事業会計		
	一部事務組合	留萌南部衛生組合	地方公社	留萌市土地開発公社
		留萌消防組合		
		北海道後期高齢者医療広域連合		
		北海道市町村職員退職手当組合		
		北海道市町村備荒資金組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 29 年度 留萌市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は留萌市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 29 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	48,214,522	70,907,599	73,445,181	固定負債	13,932,555	32,846,252	33,828,611
有形固定資産	46,257,044	68,030,015	70,567,579	地方債等	11,775,393	28,251,833	29,234,173
事業用資産	23,243,396	28,399,228	30,567,916	長期未払金		145,843	145,843
土地	8,249,170	8,768,764	8,827,425	退職手当引当金	1,877,910	2,999,043	2,999,062
立木竹	1,886,928	1,886,928	1,886,928	損失補償等引当金	0	0	0
建物	41,633,029	54,587,807	57,355,036	その他	133,408	1,449,533	1,449,533
建物減価償却累計額	△28,560,101	△36,920,635	△38,174,622	流動負債	1,768,878	4,661,328	5,126,343
工作物	112,782	1,155,387	1,903,282	1年内償還予定地方債等	1,581,148	3,121,623	3,563,684
工作物減価償却累計額	△78,412	△1,079,022	△1,230,132	未払金	45,980	465,567	465,567
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	0	未払費用	0	0	88
建設仮勘定	0	0	0	前受金	0	700,000	700,000
インフラ資産	22,667,643	38,671,139	38,733,630	前受収益	0	0	0
土地	1,054	26,442	26,442	賞与等引当金	94,708	251,193	273,989
建物	0	186,177	186,177	預り金	0	19,579	19,631
建物減価償却累計額	0	△63,477	△63,477	その他	47,042	103,366	103,383
工作物	49,728,917	80,184,807	80,736,561	負債合計	15,701,433	37,507,580	38,954,954
工作物減価償却累計額	△27,062,328	△42,082,059	△42,571,321	【純資産の部】			
その他	0	243,814	243,814	固定資産等形成分	49,974,183	72,667,260	75,205,663
建設仮勘定	0	175,434	175,434	余剰分(不足分)	△15,399,251	△35,854,448	△36,819,548
物品	2,532,344	6,801,480	7,758,592	他団体出資等分	0	0	0
物品減価償却累計額	△2,186,338	△5,841,831	△6,492,559				
無形固定資産	65,773	667,522	667,540				
ソフトウェア	65,773	148,357	148,375				
その他	0	519,165	519,165				
投資その他の資産	1,891,704	2,210,062	2,210,062				
投資及び出資金	85,585	85,585	85,585				
有価証券	29,886	29,886	29,886				
出資金	55,699	55,699	55,699				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	74,384	326,704	326,704				
長期貸付金	10,625	10,625	10,625				
基金	1,748,836	1,923,265	1,923,265				
減債基金	370,794	370,794	370,794				
その他	1,378,042	1,552,471	1,552,471				
その他	0	75,393	75,393				
徴収不能引当金	△27,726	△211,511	△211,511				
流動資産	2,061,843	3,412,792	3,895,888				
現金預金	221,147	766,675	783,965				
資金	221,147	766,675	783,950				
歳計外現金	0	0	15				
未収金	77,515	865,573	865,573				
短期貸付金	0	0	0				
基金	1,759,661	1,759,661	1,760,482				
財政調整基金	1,759,661	1,759,661	1,760,482				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産ほか	3,520	47,124	512,108				
繰延資産	0	0	0	純資産合計	34,574,932	36,812,812	38,386,115
資産合計	50,276,365	74,320,392	77,341,069	負債及び純資産合計	50,276,365	74,320,392	77,341,069

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 503 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 346 億円（68.8%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 157 億円（31.2%）については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体では資産は約 743 億円、純資産は約 368 億円（49.5%）、負債は約 375 億円（50.5%）連結では資産は約 773 億円、純資産は約 384 億円（49.6%）、負債は約 390 億円（50.4%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【資産の部】									
固定資産	50,482,551	48,214,522	95.5%	72,988,584	70,907,599	97.1%	75,526,165	73,445,181	97.2%
有形固定資産	48,379,651	46,257,044	95.6%	69,933,914	68,030,015	97.3%	72,471,478	70,567,579	97.4%
事業用資産	24,978,163	23,243,396	93.1%	29,573,260	28,399,228	96.0%	31,741,949	30,567,916	96.3%
土地	8,200,409	8,249,170	100.6%	8,720,002	8,768,764	100.6%	8,778,664	8,827,425	100.6%
立木竹	1,886,928	1,886,928	100.0%	1,886,928	1,886,928	100.0%	1,886,928	1,886,928	100.0%
建物	45,998,872	41,633,029	90.5%	56,153,460	54,587,807	97.2%	58,920,690	57,355,036	97.3%
建物減価償却累計額	△31,145,262	△28,560,101	91.7%	△37,273,498	△36,920,635	99.1%	△38,527,485	△38,174,622	99.1%
工作物	119,008	112,782	94.8%	1,161,612	1,155,387	99.5%	1,909,507	1,903,282	99.7%
工作物減価償却累計額	△81,791	△78,412	95.9%	△1,075,244	△1,079,022	100.4%	△1,226,354	△1,230,132	100.3%
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-	0	0	-
インフラ資産	23,214,307	22,667,643	97.6%	39,490,566	38,671,139	97.9%	39,553,058	38,733,630	97.9%
土地	1,054	1,054	100.0%	26,442	26,442	100.0%	26,442	26,442	100.0%
建物	0	0	-	186,177	186,177	100.0%	186,177	186,177	100.0%
建物減価償却累計額	0	0	-	△60,052	△63,477	105.7%	△60,052	△63,477	105.7%
工作物	49,337,342	49,728,917	100.8%	79,587,047	80,184,807	100.8%	80,138,801	80,736,561	100.7%
工作物減価償却累計額	△26,124,088	△27,062,328	103.6%	△40,568,512	△42,082,059	103.7%	△41,057,774	△42,571,321	103.7%
その他	514,217	0	皆減	514,217	487,629	94.8%	257,109	243,814	94.8%
建設仮勘定	0	0	-	62,356	175,434	281.3%	62,356	175,434	281.3%
物品	2,523,265	2,532,344	100.4%	6,947,770	6,801,480	97.9%	7,904,881	7,758,592	98.1%
物品減価償却累計額	△2,336,085	△2,186,338	93.6%	△6,077,683	△5,841,831	96.1%	△6,728,410	△6,492,559	96.5%
無形固定資産	66,125	65,773	99.5%	659,094	667,522	101.3%	659,112	667,540	101.3%
ソフトウェア	66,125	65,773	99.5%	128,345	148,357	115.6%	128,363	148,375	115.6%
その他	0	0	-	530,749	519,165	97.8%	530,749	519,165	97.8%
投資その他の資産	2,036,775	1,891,704	92.9%	2,395,575	2,210,062	92.3%	2,395,575	2,210,062	92.3%
投資及び出資金	85,585	85,585	100.0%	85,585	85,585	100.0%	85,585	85,585	100.0%
有価証券	29,886	29,886	100.0%	29,886	29,886	100.0%	29,886	29,886	100.0%
出資金	55,699	55,699	100.0%	55,699	55,699	100.0%	55,699	55,699	100.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	84,029	74,384	88.5%	188,387	326,704	173.4%	188,387	326,704	173.4%
長期貸付金	5,110	10,625	207.9%	5,110	10,625	207.9%	5,110	10,625	207.9%
基金	1,894,711	1,748,836	92.3%	2,069,128	1,923,265	93.0%	2,069,128	1,923,265	93.0%
減債基金	370,765	370,794	100.0%	370,765	370,794	100.0%	370,765	370,794	100.0%
その他	1,523,946	1,378,042	90.4%	1,698,364	1,552,471	91.4%	1,698,364	1,552,471	91.4%
その他	0	0	-	239,856	75,393	31.4%	239,856	75,393	31.4%
徴収不能引当金	△32,660	△27,726	84.9%	△192,491	△211,511	109.9%	△192,491	△211,511	109.9%
流動資産	2,401,845	2,061,843	85.8%	4,037,652	3,412,792	84.5%	4,594,491	3,895,888	84.8%
現金預金	307,941	221,147	71.8%	1,152,260	766,675	66.5%	1,169,750	783,965	67.0%
資金	307,941	221,147	71.8%	1,152,260	766,675	66.5%	1,169,735	783,950	67.0%
歳計外現金	0	0	-	0	0	-	15	15	100.0%
未収金	84,222	77,515	92.0%	872,788	865,573	99.2%	872,788	865,573	99.2%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	2,006,162	1,759,661	87.7%	2,006,162	1,759,661	87.7%	2,006,983	1,760,482	87.7%
財政調整基金	2,006,162	1,759,661	87.7%	2,006,162	1,759,661	87.7%	2,006,983	1,760,482	87.7%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
棚卸資産ほか	554,932	3,520	0.6%	551,412	47,124	8.5%	544,970	485,868	89.2%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	52,884,395	50,276,365	95.1%	77,026,236	74,320,392	96.5%	80,120,656	77,341,069	96.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成 29 年度留萌市財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【負債の部】									
固定負債	14,354,768	13,932,555	97.1%	34,129,619	32,846,252	96.2%	35,111,978	33,828,611	96.3%
地方債等	12,133,737	11,775,393	97.0%	29,359,026	28,251,833	96.2%	30,341,366	29,234,173	96.4%
長期未払金	177,099	145,843	82.4%	177,099	145,843	82.4%	177,099	145,843	82.4%
退職手当引当金	2,049,156	1,877,910	91.6%	3,132,288	2,999,043	95.7%	3,132,307	2,999,062	95.7%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	△5,224	133,408	激増	1,461,206	1,449,533	99.2%	1,461,206	1,449,533	99.2%
流動負債	1,805,574	1,768,878	98.0%	4,860,548	4,661,328	95.9%	5,401,504	5,126,343	94.9%
1年内償還予定地方債等	1,633,469	1,581,148	96.8%	3,143,527	3,121,623	99.3%	3,661,588	3,563,684	97.3%
未払金	61,167	45,980	75.2%	530,627	465,567	87.7%	530,627	465,567	87.7%
未払費用	0	0	-	0	0	-	49	88	179.5%
前受金	0	0	-	21,842	700,000	激増	21,842	700,000	激増
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	94,935	94,708	99.8%	227,763	251,193	110.3%	250,559	273,989	109.4%
預り金	0	0	-	22,168	19,579	88.3%	22,201	19,631	88.4%
その他	16,004	47,042	293.9%	914,621	103,366	11.3%	914,638	103,383	11.3%
負債合計	16,160,342	15,701,433	97.2%	38,990,167	37,507,580	96.2%	40,513,482	38,954,954	96.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	52,488,712	49,974,183	95.2%	74,994,745	72,667,260	96.9%	77,533,148	75,205,663	97.0%
余剰分(不足分)	△15,764,659	△15,399,251	97.7%	△36,958,676	△35,854,448	97.0%	△37,925,974	△36,819,548	97.1%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	36,724,053	34,574,932	94.1%	38,036,069	36,812,812	96.8%	39,607,174	38,386,115	96.9%
負債及び純資産合計	52,884,395	50,276,365	95.1%	77,026,236	74,320,392	96.5%	80,120,656	77,341,069	96.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 26.1 億円 (4.9%) の減少、純資産は約 21.5 億円 (5.9%) の減少、負債は約 4.6 億円 (2.8%) の減少となりました。

全体では資産は約 27.1 億円 (3.5%) の減少、純資産は約 12.2 億円 (3.2%) の減少、負債は約 14.8 億円 (3.8%) の減少となりました。

資産の減少の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約 18.4 億円、全体で約 30.7 億円であり、資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が一般会計等で約 14.6 億円、全体で約 20.4 億円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることです。

負債は地方債の償還などで減少していますが、固定資産の減価償却による資産額減少を純資産の減少で補っていることとなります。

③平成 29 年度留萌市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、留萌市が保有している資産状況についてみていきますが、単に留萌市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、留萌市における資産形成の特徴が把握可能となります。

留萌市における資産の構成を見ると、事業用資産が 46.2%、インフラ資産が 45.1%となっており、前年度と比較して事業用資産が 1.0 ポイント減少、インフラ資産が 1.2 ポイント上昇しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
有形固定資産	48,379,651	46,257,044	△2,122,607	52,829,768	28,943,626	233,146,788	197,543,410
事業用資産	24,978,163	23,243,396	△1,734,768	22,602,899	10,610,997	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	23,214,307	22,667,643	△546,665	29,983,483	18,159,078	87,078,287	22,858,379
物品	187,180	346,006	158,826	243,386	173,552	970,036	1,522,720
無形固定資産	66,125	65,773	△352	64,025	39,049	500,112	0
投資その他の資産	2,036,775	1,891,704	△145,070	2,945,402	2,237,039	10,342,271	16,618,513
流動資産	2,401,845	2,061,843	△340,001	1,600,905	1,371,197	8,497,037	7,660,747
資産合計	52,884,395	50,276,365	△2,608,030	57,440,101	32,590,911	252,486,208	221,822,671
項目(資産合計に対する構成比)	留萌市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
有形固定資産	91.5%	92.0%	100.6%	92.0%	88.8%	92.3%	89.1%
事業用資産	47.2%	46.2%	97.9%	39.4%	32.6%	57.5%	78.1%
インフラ資産	43.9%	45.1%	102.7%	52.2%	55.7%	34.5%	10.3%
物品	0.4%	0.7%	194.4%	0.4%	0.5%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	104.6%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	3.9%	3.8%	97.7%	5.1%	6.9%	4.1%	7.5%
流動資産	4.5%	4.1%	90.3%	2.8%	4.2%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

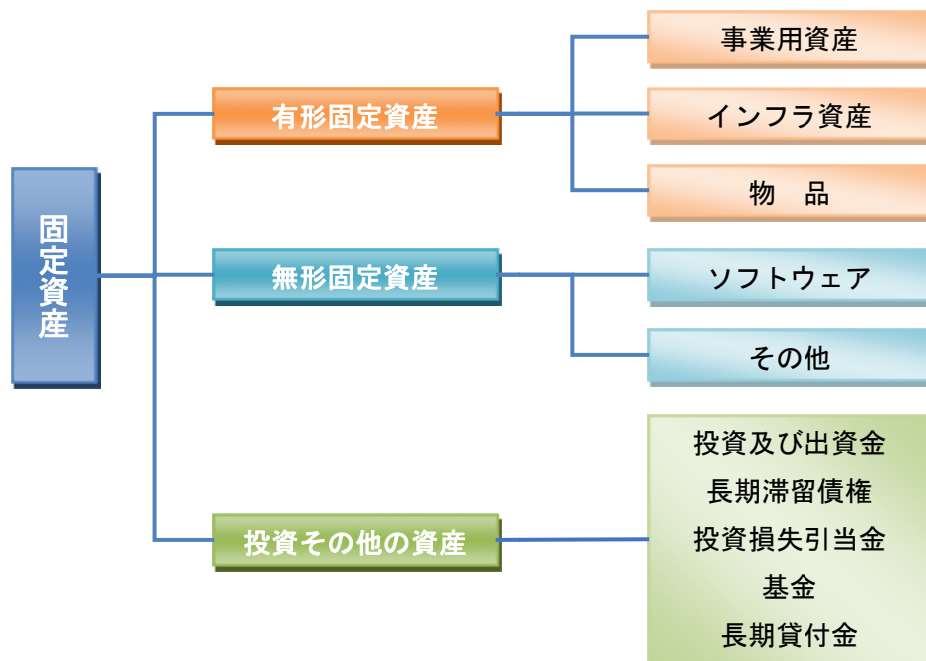
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



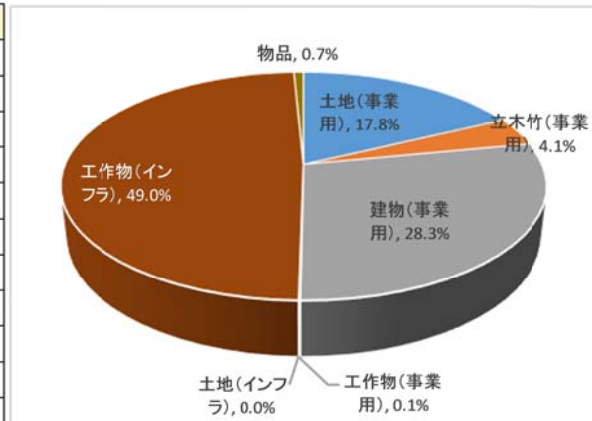
ロ) 有形固定資産の状況

これまでに留萌市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

■有形固定資産の形成割合

科目	金額	割合
土地(事業用)	8,249,170	17.8%
立木竹(事業用)	1,886,928	4.1%
建物(事業用)	13,072,927	28.3%
工作物(事業用)	34,370	0.1%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	1,054	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	22,666,589	49.0%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	346,006	0.7%
合計	46,257,044	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物（インフラ資産）の 49.0%、次いで建物（事業用資産）の 28.3%となります。

ハ) 資産老朽化比率(有形固定資産償却率)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

留萌市においては、61.6%と他団体と比較するとほぼ同水準です。前年度より 0.7 ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は 68.6%、インフラ資産は 54.4%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
	H28年度	H29年度		
償却資産取得価額合計	97,978,487	94,007,072	△3,971,415	105,147,651
減価償却累計額	59,687,226	57,887,179	△1,800,047	63,285,486
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	60.9%	61.6%	101.1%	60.2%
【参考】事業用資産	67.7%	68.6%	101.3%	-
【参考】インフラ資産	52.9%	54.4%	102.8%	-

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
62,869,132	349,662,540	440,062,074
38,148,395	179,347,756	368,090,035
60.7%	51.3%	83.6%
-	-	-
-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 29 年度留萌市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

留萌市の純資産比率は 68.8%で他団体と比較すると低い水準です。前年度と比較すると 0.6 ポイント減少しています。

■純資産比率の状況

（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
資産合計	52,884,395	50,276,365	△2,608,030	57,440,101	32,590,911	252,486,208	221,822,671
負債合計	16,160,342	15,701,433	△458,909	14,736,043	6,897,929	90,536,338	166,653,265
純資産合計	36,724,053	34,574,932	△2,149,121	42,704,058	25,692,983	161,949,870	55,169,406
純資産比率	69.4%	68.8%	99.0%	74.3%	78.8%	64.1%	24.9%
負債比率	30.6%	31.2%	102.2%	25.7%	21.2%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、留萌市は 26.6%で他団体と比較すると地方債の割合はやや高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
資産合計	52,884,395	50,276,365	△2,608,030	57,440,101	32,590,911	252,486,208	221,822,671
地方債残高	13,767,205	13,356,542	△410,664	12,642,970	6,040,688	81,876,585	144,190,105
資産合計対地方債割合	26.0%	26.6%	102.0%	22.0%	18.5%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成 29 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	12,071,137	21,805,500	21,881,313
業務費用	6,099,495	13,308,181	13,383,994
人件費	2,275,501	5,267,171	5,269,114
職員給与費	1,504,070	3,527,401	3,529,063
賞与等引当金繰入額	94,708	251,193	251,193
退職手当引当金繰入額	△171,246	△29,737	△29,737
その他	847,969	1,518,314	1,518,595
物件費等	3,702,623	7,299,721	7,373,368
物件費	1,447,354	3,711,149	3,711,252
維持補修費	414,438	508,423	508,423
減価償却費	1,840,831	3,072,321	3,072,321
その他	0	7,829	81,372
その他の業務費用	121,371	741,288	741,512
支払利息	83,782	294,461	294,589
徴収不能引当金繰入額	△4,934	44,166	44,166
その他	42,522	402,661	402,757
移転費用	5,971,642	8,497,319	8,497,319
補助金等	2,504,540	6,494,928	6,494,928
社会保障給付	1,997,136	1,997,768	1,997,768
他会計への繰出金	1,467,548	0	0
その他	2,417	4,624	4,624
経常収益	583,585	5,843,168	5,921,178
使用料及び手数料	373,088	5,527,555	5,527,555
その他	210,496	315,612	393,623
純経常行政コスト	11,487,552	15,962,333	15,960,135
臨時損失	353,450	394,994	394,994
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	294,591	296,821	296,821
臨時利益	8,670	28,578	28,578
資産売却益	5,871	5,871	5,871
純行政コスト	11,832,332	16,328,749	16,326,551

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成 29 年度の行政コスト総額は一般会計等で約 121 億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 5.8 億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 115 億円、臨時損失を加えた純行政コストは約 118 億円となっています。同様に純行政コストは全体で約 163 億円、連結では約 163 億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
経常費用	11,275,910	12,071,137	107.1%	23,362,992	21,805,500	93.3%	24,449,882	21,881,313	89.5%
業務費用	5,682,500	6,099,495	107.3%	12,972,448	13,308,181	102.6%	14,018,162	13,383,994	95.5%
人件費	1,698,254	2,275,501	134.0%	4,589,817	5,267,171	114.8%	4,957,090	5,269,114	106.3%
職員給与費	1,491,782	1,504,070	100.8%	3,396,876	3,527,401	103.8%	3,728,935	3,529,063	94.6%
賞与等引当金繰入額	94,935	94,708	99.8%	227,763	251,193	110.3%	250,559	251,193	100.3%
退職手当引当金繰入額	△105,707	△171,246	162.0%	71,489	△29,737	激減	71,501	△29,737	激減
その他	217,243	847,969	激増	893,689	1,518,314	169.9%	906,096	1,518,595	167.6%
物件費等	3,798,234	3,702,623	97.5%	7,476,657	7,299,721	97.6%	8,151,012	7,373,368	90.5%
物件費	1,646,269	1,447,354	87.9%	4,075,371	3,711,149	91.1%	4,430,777	3,711,252	83.8%
維持補修費	275,352	414,438	150.5%	348,121	508,423	146.0%	379,045	508,423	134.1%
減価償却費	1,876,613	1,840,831	98.1%	3,048,125	3,072,321	100.8%	3,247,277	3,072,321	94.6%
その他	0	0	-	5,039	7,829	155.4%	93,913	81,372	86.6%
その他の業務費用	186,012	121,371	65.2%	905,974	741,288	81.8%	910,059	741,512	81.5%
支払利息	107,097	83,782	78.2%	420,298	294,461	70.1%	423,049	294,589	69.6%
徴収不能引当金繰入額	△849	△4,934	激減	49,116	44,166	89.9%	49,116	44,166	89.9%
その他	79,764	42,522	53.3%	436,560	402,661	92.2%	437,894	402,757	92.0%
移転費用	5,593,410	5,971,642	106.8%	10,390,544	8,497,319	81.8%	10,431,720	8,497,319	81.5%
補助金等	2,284,165	2,504,540	109.6%	6,973,413	6,494,928	93.1%	7,008,629	6,494,928	92.7%
社会保障給付	1,931,213	1,997,136	103.4%	1,931,982	1,997,768	103.4%	1,931,982	1,997,768	103.4%
他会計への繰出金	1,375,355	1,467,548	106.7%	1,375,355	0	皆減	1,375,355	0	皆減
その他	2,676	2,417	90.3%	109,793	4,624	4.2%	115,753	4,624	4.0%
経常収益	537,110	583,585	108.7%	5,988,756	5,843,168	97.6%	6,180,185	5,921,178	95.8%
使用料及び手数料	374,678	373,088	99.6%	5,486,304	5,527,555	100.8%	5,584,330	5,527,555	99.0%
その他	162,432	210,496	129.6%	502,453	315,612	62.8%	595,854	393,623	66.1%
純経常行政コスト	10,738,800	11,487,552	107.0%	17,374,235	15,962,333	91.9%	18,269,697	15,960,135	87.4%
臨時損失	5,616	353,450	激増	33,339	394,994	激増	33,339	394,994	激増
災害復旧事業費	5,616	0	皆減	5,616	0	皆減	5,616	0	皆減
資産除売却損	0	294,591	皆増	606	296,821	激増	606	296,821	激増
臨時利益	5,354	8,670	161.9%	56,214	28,578	50.8%	56,214	28,578	50.8%
資産売却益	5,354	5,871	109.7%	5,354	5,871	109.7%	5,354	5,871	109.7%
純行政コスト	10,739,062	11,832,332	110.2%	17,351,360	16,328,749	94.1%	18,246,822	16,326,551	89.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 8.0 億円 (7.1%) の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 0.5 億円 (8.7%) 増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 7.5 億円 (7.0%) 増加、臨時損失を加えた純行政コストも約 10.9 億円 (10.2%) 増加となっています。対して純行政コストは全体で約 10.2 億円 (5.9%) 減少、連結で約 19.2 億円 (10.5%) 減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、留萌市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

留萌市においては、業務費用が50.5%、移転費用が49.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.9%、物件費等に30.7%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口 1~5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
経常費用	11,275,910	12,071,137	795,227	11,843,526	5,222,824	65,735,750	116,134,175
業務費用	5,682,500	6,099,495	416,995	6,601,249	3,372,877	32,175,494	48,740,329
人件費	1,698,254	2,275,501	577,247	1,903,334	847,953	11,474,397	18,091,594
物件費等	3,798,234	3,702,623	△95,611	4,497,166	2,450,828	19,330,004	28,996,425
その他の業務費用	186,012	121,371	△64,641	200,750	74,096	1,371,093	1,652,311
移転費用	5,593,410	5,971,642	378,232	5,242,277	1,849,947	33,560,256	67,393,846
項目(経常費用 に対する構成比)	留萌市		前年比	人口 1~5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	50.4%	50.5%	100.3%	55.7%	64.6%	48.9%	42.0%
人件費	15.1%	18.9%	125.2%	16.1%	16.2%	17.5%	15.6%
物件費等	33.7%	30.7%	91.1%	38.0%	46.9%	29.4%	25.0%
その他の業務費用	1.6%	1.0%	61.0%	1.7%	1.4%	2.1%	1.4%
移転費用	49.6%	49.5%	99.7%	44.3%	35.4%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。留萌市における減価償却費の構成割合は15.2%であり、前年度と比較すると1.4ポイント低下しており、人口1～5万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.1%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
減価償却費	1,876,613	1,840,831	△35,781	2,099,225	1,304,510	6,856,831	9,015,680
経常費用	11,275,910	12,071,137	795,227	11,843,526	5,222,824	65,735,750	116,134,175
対経常費用 減価償却費割合	16.6%	15.2%	91.6%	17.7%	25.0%	10.4%	7.8%
償却資産合計	38,357,386	36,185,666	△2,171,720	105,147,651	62,869,132	349,662,540	440,062,074
対償却資産合計 減価償却費割合	4.9%	5.1%	104.0%	2.0%	2.1%	2.0%	2.0%
資産合計	52,884,395	50,276,365	△2,608,030	57,440,101	32,590,911	252,486,208	221,822,671
対資産合計 減価償却費割合	3.5%	3.7%	103.2%	3.7%	4.0%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

留萌市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.7%、扶助費である社会保障給付が16.5%、他会計の負担分である繰出金が12.2%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

（単位：千円）

項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
経常費用	11,275,910	12,071,137	795,227	11,843,526	5,222,824	65,735,750	116,134,175
移転費用	5,593,410	5,971,642	378,232	5,242,277	1,849,947	33,560,256	67,393,846
補助金等	2,284,165	2,504,540	220,375	2,243,201	1,131,156	9,727,270	24,279,268
社会保障給付	1,931,213	1,997,136	65,923	1,715,329	301,318	19,740,605	34,145,125
他会計への繰出金	1,375,355	1,467,548	92,193	1,253,792	403,632	4,038,485	8,439,321
その他	2,676	2,417	△259	29,956	13,841	53,896	530,132
項目(経常費用 に対する構成比)	留萌市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	49.6%	49.5%	99.7%	44.3%	35.4%	51.1%	58.0%
補助金等	20.3%	20.7%	102.4%	18.9%	21.7%	14.8%	20.9%
社会保障給付	17.1%	16.5%	96.6%	14.5%	5.8%	30.0%	29.4%
他会計への繰出金	12.2%	12.2%	99.7%	10.6%	7.7%	6.1%	7.3%
その他	0.0%	0.0%	84.4%	0.3%	0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 29 年度純資産変動計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	36,724,053	38,036,069	39,607,174
純行政コスト(△)	△11,832,332	△16,328,749	△16,326,551
財源	10,623,133	14,721,189	14,721,189
税収等	8,316,563	10,702,114	10,702,114
国県等補助金	2,306,571	4,019,075	4,019,075
本年度差額	△1,209,199	△1,607,560	△1,605,362
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
本年度純資産変動額	△2,149,121	△1,223,257	△1,221,060
本年度末純資産残高	34,574,932	36,812,812	38,386,115

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成 29 年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約 346 億円となっています。また、全体では約 368 億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
前年度末純資産残高	36,770,786	36,724,053	99.9%	38,497,302	38,036,069	98.8%	40,155,492	39,607,174	98.6%
純行政コスト(△)	△10,739,062	△11,832,332	110.2%	△17,351,360	△16,328,749	94.1%	△18,246,822	△16,326,551	89.5%
財源	10,691,028	10,623,133	99.4%	16,888,826	14,721,189	87.2%	17,697,199	14,721,189	83.2%
税収等	8,429,184	8,316,563	98.7%	13,101,730	10,702,114	81.7%	13,909,227	10,702,114	76.9%
国県等補助金	2,261,844	2,306,571	102.0%	3,787,096	4,019,075	106.1%	3,787,972	4,019,075	106.1%
本年度差額	△48,034	△1,209,199	激増	△462,534	△1,607,560	激増	△549,623	△1,605,362	292.1%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
本年度純資産変動額	△46,733	△2,149,121	激増	△461,233	△1,223,257	265.2%	△548,317	△1,221,060	222.7%
本年度末純資産残高	36,724,053	34,574,932	94.1%	38,036,069	36,812,812	96.8%	39,607,174	38,386,115	96.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 21.5 億円（5.9%）減少、全体では約 12.2 億円（3.2%）減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成 29 年度資金収支計算書（簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	10,406,712	18,963,409	18,965,619
業務費用支出	4,435,070	10,466,089	10,468,300
移転費用支出	5,971,642	8,497,319	8,497,319
業務収入	11,060,404	20,358,043	20,436,054
臨時支出	0	71	71
臨時収入	0	19,909	19,909
業務活動収支	653,692	1,414,473	1,490,273
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,461,644	2,044,088	2,044,088
投資活動収入	1,208,994	1,214,554	1,214,554
投資活動収支	△252,651	△829,534	△829,534
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,709,077	2,960,467	3,774,467
財務活動収入	1,221,242	1,989,943	2,727,943
財務活動収支	△487,835	△970,524	△1,046,524
本年度資金収支額	△86,793	△385,585	△385,785
前年度末資金残高	307,941	1,152,260	1,169,735
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
本年度末資金残高	221,147	766,675	783,950

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.9億円の不足となり、資金残高は約2.2億円で減少しました。全体では約3.9億円の不足で、資金残高は約7.7億円で減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	10,406,712	18,963,409	18,965,619
業務費用支出	4,435,070	10,466,089	10,468,300
人件費支出	2,446,974	5,479,128	5,481,029
物件費等支出	1,868,160	4,272,847	4,272,847
支払利息支出	83,782	294,461	294,572
その他の支出	36,154	419,653	419,852
移転費用支出	5,971,642	8,497,319	8,497,319
補助金等支出	2,504,540	6,494,928	6,494,928
社会保障給付支出	1,997,136	1,997,768	1,997,768
他会計への繰出支出	1,467,548	0	0
その他の支出	2,417	4,624	4,624
業務収入	11,060,404	20,358,043	20,436,054
税収等収入	8,331,643	10,644,594	10,644,594
国県等補助金収入	2,143,905	3,856,409	3,856,409
使用料及び手数料収入	377,100	5,548,636	5,548,636
その他の収入	207,757	308,404	386,415
臨時支出	0	71	71
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	71	71
臨時収入	0	19,909	19,909
業務活動収支	653,692	1,414,473	1,490,273
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,461,644	2,044,088	2,044,088
公共施設等整備費支出	775,756	1,322,889	1,322,889
基金積立金支出	193,148	193,159	193,159
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	492,740	528,040	528,040
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	1,208,994	1,214,554	1,214,554
国県等補助金収入	162,666	165,916	165,916
基金取崩収入	549,358	549,358	549,358
貸付金元金回収収入	488,300	488,716	488,716
資産売却収入	8,670	8,284	8,284
その他の収入	0	2,280	2,280
投資活動収支	△252,651	△829,534	△829,534
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,709,077	2,960,467	3,774,467
地方債等償還支出	1,631,906	3,142,139	3,956,139
その他の支出	77,171	△181,672	△181,672
財務活動収入	1,221,242	1,989,943	2,727,943
地方債等発行収入	1,221,242	1,973,799	2,711,799
その他の収入	0	16,145	16,145
財務活動収支	△487,835	△970,524	△1,046,524
本年度資金収支額	△86,793	△385,585	△385,785
前年度末資金残高	307,941	1,152,260	1,169,735
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
本年度末資金残高	221,147	766,675	783,950

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	9,503,737	10,406,712	109.5%	20,335,038	18,963,409	93.3%	21,111,393	18,965,619	89.8%
業務費用支出	3,910,327	4,435,070	113.4%	10,028,322	10,466,089	104.4%	10,763,502	10,468,300	97.3%
人件費支出	1,801,845	2,446,974	135.8%	4,861,237	5,479,128	112.7%	5,205,715	5,481,029	105.3%
物件費等支出	1,927,198	1,868,160	96.9%	4,292,444	4,272,847	99.5%	4,679,877	4,272,847	91.3%
支払利息支出	107,097	83,782	78.2%	420,298	294,461	70.1%	423,055	294,572	69.6%
その他の支出	74,187	36,154	48.7%	454,343	419,653	92.4%	454,855	419,852	92.3%
移転費用支出	5,593,410	5,971,642	106.8%	10,306,716	8,497,319	82.4%	10,347,891	8,497,319	82.1%
補助金等支出	2,284,165	2,504,540	109.6%	6,973,413	6,494,928	93.1%	7,008,629	6,494,928	92.7%
社会保障給付支出	1,931,213	1,997,136	103.4%	1,931,982	1,997,768	103.4%	1,931,982	1,997,768	103.4%
他会計への繰出支出	1,375,355	1,467,548	106.7%	1,375,355	0	皆減	1,375,355	0	皆減
その他の支出	2,676	2,417	90.3%	25,965	4,624	17.8%	31,924	4,624	14.5%
業務収入	11,010,560	11,060,404	100.5%	22,628,431	20,358,043	90.0%	23,628,995	20,436,054	86.5%
税収等収入	8,446,137	8,331,643	98.6%	13,036,814	10,644,594	81.7%	13,844,299	10,644,594	76.9%
国県等補助金収入	2,020,177	2,143,905	106.1%	3,545,429	3,856,409	108.8%	3,545,440	3,856,409	108.8%
材料及び手数料収入	375,306	377,100	100.5%	5,537,200	5,548,636	100.2%	5,635,227	5,548,636	98.5%
その他の収入	168,940	207,757	123.0%	508,988	308,404	60.6%	604,028	386,415	64.0%
臨時支出	5,616	0	皆減	31,985	71	激減	31,985	71	激減
災害復旧事業費支出	5,616	0	皆減	5,616	0	皆減	5,616	0	皆減
その他の支出	0	0	-	26,369	71	激減	26,369	71	激減
臨時収入	0	0	-	50,860	19,909	39.1%	50,860	19,909	39.1%
業務活動収支	1,501,207	653,692	43.5%	2,312,269	1,414,473	61.2%	2,536,477	1,490,273	58.8%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,995,751	1,461,644	73.2%	2,525,503	2,044,088	80.9%	2,650,043	2,044,088	77.1%
公共施設等整備費支出	1,130,205	775,756	68.6%	1,525,552	1,322,889	86.7%	1,630,143	1,322,889	81.2%
基金積立金支出	285,746	193,148	67.6%	381,752	193,159	50.6%	395,068	193,159	48.9%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	579,800	492,740	85.0%	618,200	528,040	85.4%	624,832	528,040	84.5%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	872,913	1,208,994	138.5%	901,936	1,214,554	134.7%	932,907	1,214,554	130.2%
国県等補助金収入	241,667	162,666	67.3%	247,347	165,916	67.1%	247,347	165,916	67.1%
基金取崩収入	35,466	549,358	激増	35,466	549,358	激増	42,663	549,358	激増
貸付金元金回収収入	575,600	488,300	84.8%	581,200	488,716	84.1%	586,239	488,716	83.4%
資産売却収入	20,180	8,670	43.0%	25,024	8,284	33.1%	33,360	8,284	24.8%
その他の収入	0	0	-	12,900	2,280	17.7%	23,297	2,280	9.8%
投資活動収支	△1,122,838	△252,651	22.5%	△1,623,567	△829,534	51.1%	△1,717,136	△829,534	48.3%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,845,207	1,709,077	92.6%	2,869,937	2,960,467	103.2%	3,913,623	3,774,467	96.4%
地方債等償還支出	1,743,730	1,631,906	93.6%	2,768,460	3,142,139	113.5%	3,812,146	3,956,139	103.8%
その他の支出	101,477	77,171	76.0%	101,477	△181,672	激減	101,477	△181,672	激減
財務活動収入	1,251,050	1,221,242	97.6%	2,133,835	1,989,943	93.3%	3,034,835	2,727,943	89.9%
地方債等発行収入	1,251,050	1,221,242	97.6%	2,133,835	1,973,799	92.5%	3,034,835	2,711,799	89.4%
その他の収入	0	0	-	0	16,145	皆増	0	16,145	皆増
財務活動収支	△594,157	△487,835	82.1%	△736,102	△970,524	131.8%	△878,788	△1,046,524	119.1%
本年度資金収支額	△215,788	△86,793	40.2%	△47,401	△385,585	激減	△59,447	△385,785	激減
前年度末資金残高	523,729	307,941	58.8%	1,199,661	1,152,260	96.0%	1,229,182	1,169,735	95.2%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
本年度末資金残高	307,941	221,147	71.8%	1,152,260	766,675	66.5%	1,169,735	783,950	67.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 29 年度 留萌市 財務分析（一般会計等）

これまででは、留萌市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは留萌市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、留萌市と北海道内自治体人口 1～5 万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 債務償還可能年数
(6) 住民一人当たり行政コスト
(7) 受益者負担割合

- 純資産比率は 68.8%で平均値の 69.8%の 98.6%
- 住民一人当たりの資産額は 234 万円で平均値の 270 万円の 86.7%
- 住民一人当たりの負債額は 73 万円で平均値の 71 万円の 102.8%
- 資産老朽化率は 61.6%で平均値の 59.7%の 103.2%
- 地方債は業務収支での完済に 20.43 年要する（平均値 15.63 年）
- 住民一人当たりの行政コストは 55 万円で平均値 54 万円の 101.9%
- 受益者負担割合は 4.8%で平均値 4.5%の 106.7%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H28年度	H29年度		
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	69.4%	68.8%	99.1%	69.8%

※純資産合計額：345 億 7,493 万円 資産合計額：502 億 7,637 万円

留萌市の純資産比率は、68.8%となっています。前年度より 0.6 ポイント減少しました。また、平均値同水準です。

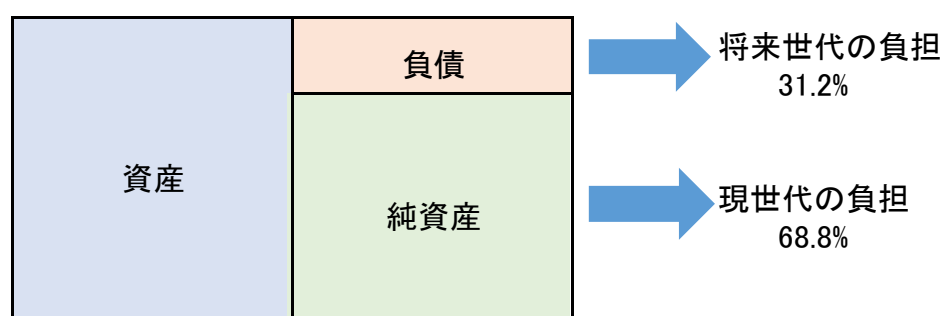
例えば、資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

留萌市の場合だと、自己資金が 68.8 万円、借金が 31.2 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	242万円	234万円	96.7%	270万円

※資産合計額：502 億 7,636 万円 人口：21,498 人

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 30 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 21,498 人で算出しています。

留萌市の「住民一人当たりの資産額」は 234 万円の前年度より減少、平均値の 270 万円よりも低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	74万円	73万円	98.6%	71万円

※負債合計額：157 億 0,143 万円 人口：21,498 人

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。留萌市は前年度から減少しましたが、平均値とほぼ同水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H28年度	H29年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.9%	61.6%	101.1%	59.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.7%	68.6%	101.3%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	52.9%	54.4%	102.8%	-

※減価償却累計額：578 億 8,718 万円 取得価格等：940 億 0,707 万円

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

留萌市の指標は、61.6%であり、他団体と比較しても老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 68.6%、インフラ資産が 54.4%であり、資産更新についての検討や、公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画の策定、計画の推進をしていくことが必要となります。

(5) 債務償還可能年数

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H28年度	H29年度		
債務償還可能年数	地方債合計 ÷業務収支	9.14年	20.43年	223.6%	15.63年

※地方債残高：117 億 7,539 万円 業務活動収支：6 億 5,369 万円

「地方債の償還年数」とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力があるのか」を見ることができます。

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。

留萌市の場合は約 20 年であり、平均値より長い期間で返済が可能となっています。

(6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	49万円	55万円	112.2%	54万円

※純経常行政コスト：114 億 8,755 万円 人口：21,498 人

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

留萌市は 55 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較するとほぼ同水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(7) 受益者負担割合

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H28年度	H29年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.8%	4.8%	100.0%	4.5%

※経常収益：5億8,359万円 経常費用：120億7,114万円

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

留萌市の受益者負担割合は4.8%で、平成28年度の4.8%から数値に変化はありません。また平均値と比較してほぼ同水準です。